

総括質疑通告議員（会派）

令和5年第5回（9月）定例会

- 1 天 野 京 子（公明党）
- 2 阿 部 幸 夫（共創）
- 3 宮 崎 淳 一（みょうこう創生会）
- 4 霜 鳥 榮 之（妙高市 日本共産党議員団）

総括質疑通告要旨

令和5年第5回（9月）定例会

1 天野京子（公明党）

1 議案第44号 令和4年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について

- 1) 行政経営の重点化方針「1 SDGsの実践による持続可能なまちづくり」について、SDGs推進による市民・地域・事業所の意識変革と行動変容を促進するための取り組みと成果はどのようなか。
- 2) 行政経営の重点化方針「2 グリーンイノベーションへの挑戦」について、『ゼロカーボンパーク妙高』を目指して官民連携による事業の概要と市民一人ひとりへの脱炭素化への普及活動進捗の評価はどこまで進んだと評価しているか。
- 3) 行政経営の重点化方針「3 デジタルシフトの加速」について、市民に対する利便性の高い行政サービスの提供や自治体DXの推進はどこまで進み、行財政改革につながったのか。
- 4) 行政経営の重点化方針「4 官民共創によるローカルイノベーションの創出」について、関係人口の創出や都市部の起業家スキルを活用する取り組み、2050ゼロカーボン推進事業の推進が図られた。成果はどのようなだったか。
- 5) 行政経営の重点化方針「5 多様性を尊重し誰一人取り残さない共生社会の実現」について、年齢や性、障がいの有無などに関わらず地域共生社会を推進した中で、特に重要と位置づけた事業や効果の高かった取り組みはどのようなか。

2 議案第63号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第5号）について

- 1) 補正額6億4600万円の原油価格・物価高騰等への対応とする「みんなの応援券事業」（ギフト券配布とプレミアム商品券の販売事業）の歳入は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使うとしている。感染症対策基金を充当すべきだが、今後の基金の使いみちを含め、考えはどのようなか。
- 2) 高校生・大学生等の保護者への生活支援給付金の給付事業についても一般財源を使っている。本来は感染症対策基金を使うべきではないか。
- 3) 経済的理由による未婚・晩婚の解消のための結婚新生活支援事業補助金330万円の2/3にあたる220万円について県の補助金を充当している。その中で、糸魚川市のように独自の視点で導入している自治体もある。2016年度から国として推進した事業であり先進地の取り組みをどの様に検証して決めたのか。

- 4) 行政窓口サービス向上事業は実質、外国人コーディネーターの活動が開始されたと認識している。情報共有のための連絡会議などを定期的に行う必要があるが、どのように考えているか。

2 阿部幸夫(共創)

1 議案第44号 令和4年度妙高市一般会計歳入歳出決算認定について

- 1) 総合計画の将来推計人口よりも早く、人口減少が進むことが懸念されるが、令和4年度の取り組みを踏まえ、どのように評価しているか。
- 2) 総合計画の推計では当市の合計特殊出生率を国並みの上昇とし、さらに若者世代の転出抑制、流入が進むと仮定されている。令和4年度事業では全妊産婦の医療費無償化による子育て支援拡大等を行ってきたが、成果はどのようなか。
また、低下の傾向を抑え出生数の上昇を図るべく、安心して子どもを産み育てる環境整備が一層必要だったのではないか。
- 3) 総合計画の推計値の前提となる若者世代の転出抑制、流入促進の取り組みについて「持続可能な妙高らしの推進」を掲げてきたが、空き家の活用による成果と課題はどのようなか。
- 4) コロナ禍にあって、低所得の子育て世代に対する生活支援特別給付金等の支給を行ったが、就学支援制度の充実等、支援をもっと強化すべきだったのではないか。
- 5) 市全域が過疎地域指定となるなど地域社会・経済活動の縮小が懸念され、人口が減少しても安心して暮らせる地域社会の構築を加速していく必要があると考えるが、令和4年度の取り組みの課題はどのようなか。
- 6) 令和4年12月のSDGs推進条例施行にあわせ事業を行ってきたが、市民、地域、事業所の意識改革と行動変容はどこまで進んだと認識しているか。
- 7) 人口減少が進む中、安全・安心な地域社会の構築、活力ある産業活動を維持していくとして、グリーンイノベーションへの挑戦を掲げているが、地熱等電力の地産地消推進の成果と課題はどのようなか。
- 8) 店舗の魅力向上、ゼロカーボン推進等環境に配慮したリフォーム補助金、また環境負荷低減を目指す安全・快適住まいづくり支援事業の成果はどのようなか。
- 9) 地域づくりSDGs交付金について、地域活動支援の成果はどのようなか。また、地域からの意識啓発として、より使いやすく幅広い制度への拡充が必要だったのではないか。

1 議案第44号 令和4年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について

- 1) 令和4年度行政経営の取り組みの総括について、基本方針ではSDGsを未来への道標に掲げ、全ての人と地球が笑顔になるために、自然環境を守りながら、経済と社会との相乗効果を生み出し、市民とともに新たな価値を創造し、持続可能なまちを目指すとしたが、新たな価値の創造と持続可能なまちの実現の達成度はどのようか。
- 2) 総合計画・SDGs推進事業の成果はどのようか。また、市民の意識変化を評価するにあたりどのようなことを行ったか。
- 3) 地域のこし協力隊を活用したSDGs普及啓発、地域活性化の支援政策についてどのように評価し、現在の進捗状況と今後の活動等の見通しはどのようか。
- 4) 地域活動SDGs交付金について、基礎交付金のほか上乗せ交付金の制度を設けているが、その事業評価と市民の取り組みの変化について、どのように評価しているか。また、今年度も同様に制度化されているが、その交付件数の実態はどのようか。
- 5) 2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取り組みとして「ゼロカーボン実行計画」を策定されたことによる効果と今後予測される事業計画についての考えはどのようか。
- 6) 国立公園の保護と利用の両立について、環境と観光の両立を図ることは難しい諸課題があると認識しているがどのように構築されたか。
- 7) 市役所から離れた地域にオンライン通信を用いた移動窓口号を8月から計4回運行したが、実績に基づいた運行計画だったのか。また、その運行計画について運行地域と運行回数に対する要望あるいは協議はなかったか。
- 8) 将来を鑑みるとデジタルシフトは必要と言えるが、市民が疑問視している声を聴く。デジタルを提供する側とデジタルを利用する側の格差が大きいと考えるが、市はデジタルシフトを加速することについて市民にどのような周知をしてきたのか。また、その成果についてはどのようか。
- 9) 官民共創によるローカルイノベーションの創出について、テレワーク研修交流施設を拠点に、関係人口の創出・拡大を図るとともに、都市部の起業家等がもつスキルを活用するなど、官民共創による取り組みを強化し、持続可能な地域を共に創出していたが、達成度はどのようか。また、今後の見通しはどうか。
- 10) 人口減少社会において、出生・育児に関わる事業に対する成果と今後の取り組みについて市の考えはどのようか。

- 11) 持続可能な地域コミュニティの推進について地域づくり協働センターによる情報発信・各種相談や地域運営仕組みづくり支援事業、妙高里山応援団による共助活動等、取り組みの比重は大きい。特に人的な支援が多く必要とされるが、その取り組みの評価と今後の課題にどのように取り組んでいくのか。
- 12) 令和4年度の収入額は対前年度比率 4.6%減となった。一方で自主・依存財源構成比率は1款市税の増加と国庫支出金の減少により、自主財源比率は41.6%となった。しかし今後、より安定的な財源確保には国・県の協力が必要と考える。そして、当市の基金の運用状況は健全であると推測される。こうした中で、より効果的に基金からの繰入を行い、市民サービスの向上を図ることが重要と考えるが、市はどのように捉えているか。
- 13) 妙高山麓ゆめ基金に代表される寄付金について、毎年度増収である。妙高市が全国に注目されるとともに当市の取り組みに対し支援の輪が広がっていると推測される。そして、返礼品の工夫も増収の要因のひとつとも言える。こうした状況を踏まえ、より全国の皆様方からご理解を得られる政策が財源確保の好循環を生むと考えるが、市はどのように捉えているか。
- 14) 決算剰余金について、過去十数年推移をみると、平成26年度ごろから実質収支率は15%以上となっている。近年のこの多額な剰余金の要因を市はどのように捉えているのか。
- 15) 実質収支額が多いということは、その内容を追求すれば初期の目的どおり施行されていたのか、市民に提供されるべき公共サービスが十分に行われていたのか、あるいは予算を編成する段階での歳出の見積額が過大、査定は適切であったのかということにつながる。市民から多額な税金が納められている中、多額の剰余金が毎年発生している状況で市民サービスの提供、使い方・使い道の説明責任が問われる。このことについてどのように考えているのか。

2 議案第55号 工事請負契約の締結について（新図書館等複合施設建設・建築工事）

- 1) 新図書館等複合施設建設・建築工事について、入札状況は3社での入札となったが、1回目の入札状況について、最大で約3億3千万円の差がある。この差について市はどのように認識されているか。また、予定価格と最低制限価格は、約3億8千万円の差が生じているがその実態はどのようなか。当初予定していた工事価格より物価の高騰により工事価格は上昇したが、この状況を市はどのように評価するか。財源についても検討を進めていかなければならないが、市の考えはどうか。

3 議案第63号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第5号）について

- 1) みんなの応援券事業の経済対策を講じた経過について、現状分析や景況判断、今後の予測などどのように捉え、予算化したのか。また、販売と利用時期が11月から2月末の晩秋・冬季に向けた経済支援だが、現在の状況を判断したうえで可能な限り実施時期を前倒しすることはできないか。

- 2) 結婚新生活支援事業について、県内でも多くの自治体を実施されている事業であるが、対象世帯、経費、支援額とも県の基準である。当市は県内有数の豪雪地、中山間地を抱えており、平均的な一律の支援では効果が薄いと考える。市独自の補助対象の拡充、上乘せ支援について検討はなされたか。

4 霜 鳥 榮 之 (妙高市 日本共産党議員団)

1 議案第 44 号 令和 4 年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について

- 1) 道の駅あらいのこれまでの課題と市民の期待をどのように評価し、今後にかかそうとしているか。
- 2) 妙高高原地域での観光行政、将来像の構想はどのようなか。某企業から寄付され、外資系企業に販売した土地を中心とした観光開発等、地元との関係での評価等、将来像をどのように描いているか。
- 3) 財政調整基金がかなり高額となっているが、この対応についての考えはどのようなか。

2 議案第 61 号 妙高市土地開発基金条例を廃止する条例議定について

- 1) 基金条例の廃止に伴い、基金の状況報告に＜土地の内訳＞があるが、それぞれの現況はどのようなになっているか。

3 議案第 63 号 令和 5 年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第 5 号）について

- 1) 応援券（プレミアム分）の販売は前回と同じ内容の事業となっているが、前回の事業の評価はどのようなであったか、市民の声がどのように反映されたか。
- 2) その他事業の関係でこの機会に乗じて一気に出されたように見えるが、本来当初予算で取り組むべき形態の事業もある。例えば No 7 の認定子ども園、保育園運営事業の通園バスの問題、No 11 の小学校施設管理事業がある。まずはその考えを伺う。
- 3) No 9 の焼却施設管理運営事業は、営業を続ける中での作業ができるのか。工事期間の休業はあるのか。